

道路行政の20年間の変化

資料2-2

※各年度の道路関係予算概要等を元に作成

1999年度

2019年度

防災	道路の防災対策・危機管理の充実 災害に強い広域的な幹線道路ネットワークの整備の推進 緊急輸送道路の耐震補強、落石防護工等の実施 除雪、防雪、凍雪害防止および除雪機械整備の推進
気候変動	良好な環境の保全・形成 沿道環境(大気質、騒音)が環境基準を超えている地域の沿道環境改善 二酸化炭素排出削減のため、バイパス・環状道路の整備、TDM施策、ITS推進などの交通円滑化対策および公共交通機関の利用促進 (運輸部門のCO2排出量約252,000万トン(H9年度末))
老朽化	道路の管理の充実 合理的な点検、情報管理等のしくみを整備し、試行 維持管理の効率化を支援する技術開発の推進
ネットワーク、渋滞	地域の競争条件確保のための幹線道路網の構築 高規格幹線道路や地域高規格道路の整備を推進 (高規格幹線道路:7,377km(H10年度末)) 都市圏の交通円滑化(渋滞対策) バイパス・環状道路、連続立体交差事業、TDMの推進 マルチモーダル施策、路上工事の縮減
ITS・自動運転	道路交通システムの高度情報化(ITS)の推進 ETCサービス開始と普及促進 スマートウェイ(知能道路)プロジェクトに向け制度等の整備に着手 AHS(走行支援道路システム)の研究開発
シェアリング	
交通結節点	交通結節点の整備 交通結節点において、駅前広場、バス交通広場、歩行支援施設等を整備
道の駅	地域交流の核となる拠点の整備 地域交流の核を形成するため、道の駅・SA/PAを活用した交流拠点整備 (道の駅:470箇所(H10.4))
人中心(安全)	交通安全施策の推進 科学的手法に基づく事故削減策の集中実施 コミュニティゾーンの形成 (交通事故死傷者数:約96.9万人(H9年末)) バリアフリーの歩道ネットワークの整備 市街地の駅、商店街、病院、福祉施設等の周辺道路において幅の 広い歩道等の設置、段差・傾斜・勾配の改善等を推進 自転車利用の促進 駅・商店街・学校の周辺等における自転車走行空間の整備
人中心(賑わい)	人とくらしの公共空間の再生、中心市街地の活性化 道路空間の柔軟な利活用及び空間利用に配慮した事業の試行的実施 歩行者中心の道路づくり、道路空間の再構築
物流	物流効率化支援・物流システム高度化推進 広域物流ネットワークの整備(空港・港湾などの交通拠点への連絡 強化、車両大型化対応)、物流拠点整備支援、デュアルモードトラ ック等の物流の技術開発 (スマートIC:なし)
観光	地域づくりの支援 地域固有の魅力ある観光資源を活用した、観光による地域づくりを 支援する事業を創設 (訪日外国人観光客数:444万人(H11年末))

道路の防災・震災対策 緊急輸送道路の耐震補強、道路法面对策の他、大雪時の集中的 な除雪作業、予防的な通行規制、チェーン規制の導入などによる 道路交通確保の取組を推進等
道路の老朽化対策の本格実施 定期点検結果を踏まえ、 予防保全 の老朽化対策を推進 維持管理・更新費の推計結果等を踏まえ、地公体への支援を実施 新技術の開発導入により、生産性の向上・効率化 (運輸部門のCO2排出量約203,000万トン(H30年度末))
高速道路の安全性・信頼性の向上 等 ミッシングリンクの整備等による多重性・代替性の確保、 暫定2車線の4車線化、逆走対策、歩行者等の誤進入対策 (高規格幹線道路:11,906km(H30年度末))
ネットワークを賢く使う ビッグデータ等を用いたピンポイント渋滞対策 交通流を最適化する 料金施策 大規模施設の立地者への接道承認時の審査強化(交通アセスメント)
自動運転サービスの実験・実装の推進 等 ETC2.0などビッグデータの活用 道の駅等を拠点とした 自動運転サービスの実証実験
シェアリングとの連携 所有から共有への利用形態の変化を踏まえ、他モードとの連携強 化を図り、シェアリングの活用を促進
「バスタ」プロジェクトの全国展開 多様な交通モード間の接続を強化する集約交通ターミナルを戦略 的に整備。フィジカル空間での地域交通サービスの強化を推進
「道の駅」次のステージへ 全国「道の駅」連絡会の法人化、重点「道の駅」制度による支援、 ブランド向上や海外展開 (道の駅:1,145箇所(H30.12))
生活道路・通学路の安全対策 ビッグデータを活用した生活道路対策等の実施により、速度抑制や通過 交通の進入抑制を図り、歩行者・自転車中心の空間づくりを推進 (交通事故死傷者数:約52.8万人(H30年末))
ユニバーサルデザイン化の推進 全国の主要な鉄道駅や観光地周辺の ユニバーサルデザイン化 を 推進。子育て応援施設の整備を推進
自転車の利用環境の整備 地公体における自転車活用推進計画の策定を促進 安全で快適な自転車利用環境の創出を推進
ニーズに応じた道路空間の利活用 社会の変化や地域の多様なニーズに応じ、道路空間に求められる 機能を面的に最適配置し、地域の活性化や交通安全の向上を図る
物流NW強化、物流システム効率化 重要物流道路制度の推進、広域道路ネットワークの機能強化、 スマートIC整備、三大都市圏環状道路整備、 ダブル連結トラック、 トラック隊列走行、特車通行許可の迅速化 (スマートIC:114箇所(H30.12))
観光先進国の実現 観光地への円滑なアクセスの実現、安全で快適な観光地の形成、 旅行者にわかりやすい道案内の推進 (訪日外国人観光客数:約3,119万人(H30年末))

世の中の動き

携帯電話サービス(iモード)開始
 「2000年問題」対応
 瀬戸内しまなみ海道 全線開通
 (ETCサービス運用開始(2001.3)
 消費税が3%から5%へ引き上げ(1997)
 冬期オリンピック 長野開催(1998))

参考

世界で5Gの商用サービス開始
 改元(平成から令和へ)
 消費税が8%から10%へ引き上げ
 ラグビーW杯 日本開催
 大津、池袋等で重大交通事故発生
 台風15号、19号